

IC REPORT

ICレポート

2022年10月1日～2023年9月30日

Be the best partner.

株主の皆様へ



代表取締役社長 齋藤 良二



代表取締役副社長 三澤 昇平



企業理念

- 情報処理のサービスを以って、社会に奉仕します。
- 企業の理念に賛同、ご投資頂いた株主様に奉仕します。
- 組織と共に成長を続ける社員に奉仕します。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、株式会社ICは、時代の大きな転換点を迎える中、長期的な目線からの経営を推し進めていくことの重要性を認識し、昨年(2022年)、10年後に実現したい未来を長期ビジョン『VISION 2031』として定め、この実現に向けたファーストステップとして中期経営計画『co-creation Value 2025』(2023年9月期～2025年9月期)を策定・始動しました。

『VISION 2031』は、より多くの社会課題および顧客課題の解決を進め、すべてのステークホルダーに貢献する「価値創造型IT企業グループ」への変革をゴールとしており、当期(2023年9月期)よりスタートした本計画は、そのゴールへと至るためにまずは「経営基盤の構築」に注力する期間と位置づけております。そのため、この3か年は、これまでの持続的な増益基調の追求を一旦休止し、獲得した利益を成長投資へと積極的に振り向けていく方針としております。その結果、当期の連結業績は増収減益となっております。

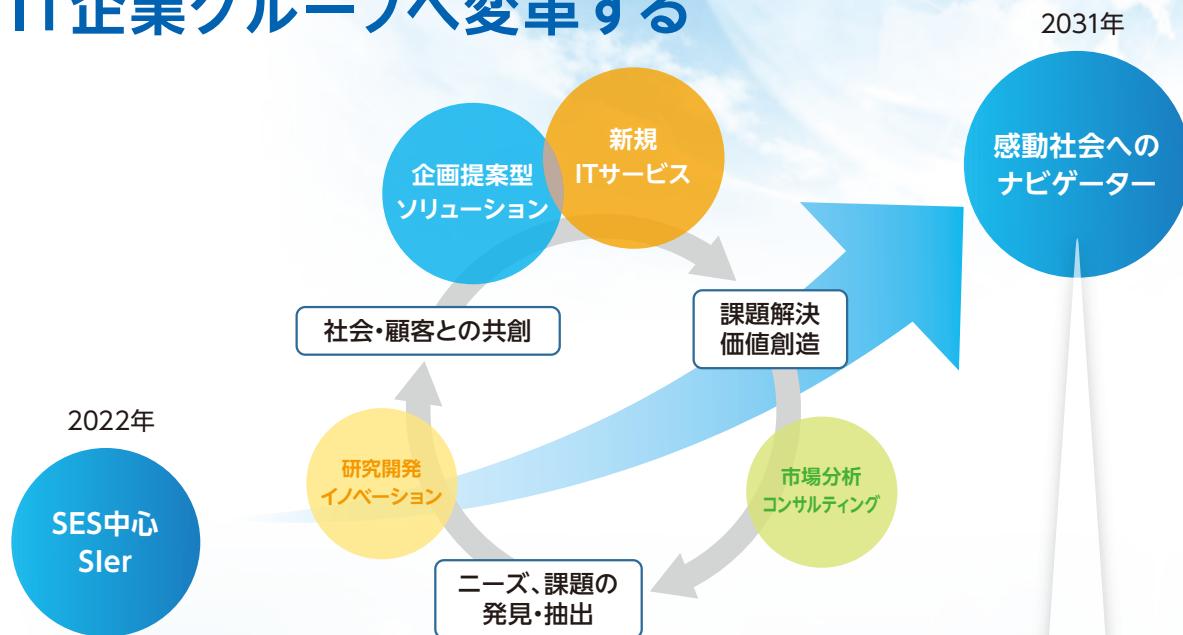
積極的な成長投資とグループ一丸となった取り組みにより、当期は、本計画の初年度ながら、ITソリューション事業・ITサービス事業の両方で、次に繋がる確かな成果を上げることができました(詳細は後述)。

2022年に社名を「株式会社IC」と改め、新たな社名ロゴへと改訂しました。そして2023年3月には、事業の躍進や効率化を目的に品川への本社移転を行いました。新たな装いのもと気持ちも新たに、長期ビジョンの実現に向け邁進してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

社会課題を解決に導き、 お客様との新たな価値創造をナビゲートする IT企業グループへ変革する



▶ 長期ビジョン「VISION 2031」の全体像

ビジョン (実現したい未来)

ITで感動社会へ ナビゲート

私たちはワクワクする社会への
ナビゲーターを目指します

ミッション (日々果たすべき使命)

あなたに寄り添い、 その想いの一歩先へ

バリュー (約束する価値・強み)

共感

私たちはすべての
ステークホルダーの
想いを大切にします

実感

私たちはユーザーの
笑顔を
大切にします

充実感

私たちは社員の
やりがいを
大切にします

『VISION 2031』の実現に向けて、中期経営計画を 着実に推進中です。

代表取締役社長 齋藤 良二

当期(2023年9月期)の連結業績

積極的な成長投資により、増収ながらも営業減益

当期の連結業績は、売上高が前期比0.9%増の8,562百万円、利益面では、営業利益が前期比36.1%減の404百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同29.3%減の372百万円と、二桁の減益となりました。

営業減益の主な要因は、中期経営計画に基づく積極的な成長投資、特に研究開発や人材育成への投資に取り組んだ結果であり、これは計画線上にあります。そうした中でも、生産性の向上や諸経費の削減などの取り組みが奏功し、当初予想に対しては大幅に上回ることができました。

次期(2024年9月期)の連結業績見通し

引き続き成長投資が収益圧迫要因となるも増収増益へ

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術の加速度的な進化に伴って業界の在り方が激変しつつある中、IT市場は着実に拡大が続いております。

そうした環境下、中期経営計画の2年目となる次期は、引き続き成長投資が収益圧迫要因となることから、売上高は当期比

5.4%増の9,023百万円、営業利益は同4.1%増の421百万円と、控えめな増収および営業増益を見込んでおります。

株主の皆様への利益還元

株主の皆様の目線に立った、充実した利益還元を継続

株主の皆様への利益還元においては、重要な経営課題の一つと位置づけ、充実した利益配当政策の実施を目指しております。当期は、前期実績の1株当たり31円に1円増配の32円とし、これに特別配当2円を加えた合計34円にて実施させていただきました(合計で前期比3円増)。

このうち特別配当は、投資有価証券売却益90百万円を特別利益として計上したことに伴い、これを原資とする利益還元を実施したものです。今後も引き続き、“株主の皆様が目線”に立った利益還元に努めてまいります。

中期経営計画の進捗状況

中計初年度ながら、長期ビジョン実現に向け着実に進捗

当期よりスタートした中期経営計画では、「共創を牽引する経営基盤の構築」を基本方針に、従来のSES中心のSIerから価値創造型IT企業グループへと変革していくべく、そのための基

盤づくりに注力しております。

ITソリューション事業では、潜在的な課題の抽出から課題解決手段の提供までをワンストップで行う「企画提案型ソリューション」の確立に向けた挑戦を行っております。当期は、建設会社からの直需により、DX推進支援サービスを開始しました。現在はITコンサルティング契約に基づいて課題の抽出・分析段階にあり、その後、具体的な開発業務への移行を目指します。同案件での経験を横展開し、「企画提案型ソリューション」の業務拡大を図ってまいります。

ITサービス事業では、さまざまな社会課題を解決へと導く「新規ITサービス」の創出に取り組んでおります。毎年、テーマを絞り込み、継続的に新規サービスの事業化を目指す方針のもと、積極的な成長投資を行っております。当期は、LINEと連携した

独自の入場システム「HINORI」、トップアスリート育成用デジタルツール「iDEP」(イデップ)の2つの開発・事業化に至りました。その他、教育や福祉に関わる新たな技術・サービスの開発も進めるなど、新規ITサービスの多様な萌芽が生まれています。

長期ビジョン実現に向けた第一歩が順調に進捗する中であって、最も重視するべきは「人材」と考え、成長投資のうち、特に、教育や採用、給与を含めた処遇の向上など、人的投資を重視してまいります。そして、その先には、企業価値の最大化へと直結していくものと確信しております。引き続き、ICグループの挑戦にご期待ください。

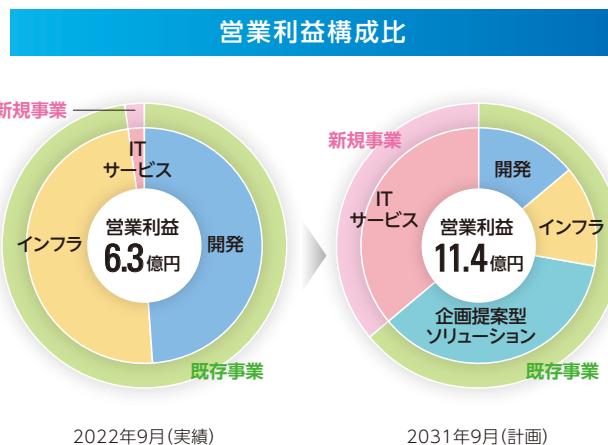
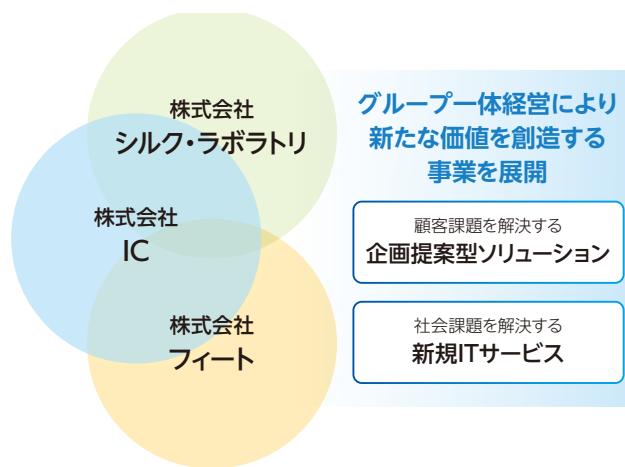
これからも株主の皆様へ長期的で持続可能な利益を提供することを目指してまいります。

▶ 中期経営計画「co-creation Value 2025」の概要

		事業戦略		
		基本戦略		
		社会価値	顧客価値	従業員価値
		社会課題解決につながるサービスを創出する	顧客エンゲージメントを高めることで、共創価値の拡大につなげる	共創を支える価値創造型人材を育成する
事業領域	ITソリューション事業		企画提案型ソリューションの確立 受託開発体制、プロジェクト管理・品質管理の強化	DX人材の育成強化
	ITサービス事業	営業基盤強化	新規ITサービスの創出 研究開発体制の強化	
	コーポレート	M&A・アライアンス		次世代マネジメント層育成強化 タレントマネジメントの戦略的活用

特集：新たな価値を創造する事業展開

グループ一体経営により、新たな価値を創造する事業展開



「企画提案型ソリューション」の進捗

建設会社向けDX推進支援サービス始動

長期ビジョン「VISION 2031」にて打ち出した企画提案型ソリューションの一つとして、2023年4月より建設会社の業務改善に着手。現在、ヒアリングや現状調査により課題の抽出・分析を実行中。



今後も幅広い業界・業種に向けて、お客様の抱える潜在的課題の抽出・解決までをワンストップで行う『企画提案型ソリューション』を提供していきます

値を創出する取組みが着実に進捗

▶ 「新規ITサービス」の進捗～ 積極的な開発により、多様な萌芽が生まれています

HINORI

LINEと連携する独自の入場システムを開発。より多くの企業様に、機能満載の“らくらく入場サービス”を導入コスト無しでご提供

IT×スポーツ

トップアスリート育成に必要な個別能力開発を支援するデジタルツールの開発

IT×教育

「ワクワクするIT体験」を提供し、未来を創る力を育むというVISIONを策定、子供たちのIT教育×農業体験を育むカリキュラムを都内小学校にて順次実施

IT×福祉

従前の見守りシステムの課題を解決した新サービスの開発や実証実験を展開

LocoBee

訪日・在留ベトナム人向けに日本の情報を発信するWEBマガジン。会員が20,000人を突破。法人企業や自治体からの問合せは昨年から引き続き増加傾向

【IT×スポーツ】 トップアスリート育成用デジタルツールの開発

IDEP

選手の育成プログラムをPC・スマートフォンで管理ができる日本初*のシステム

- 選手の全情報を“クラブの資産”と位置づけ、一つのプラットフォームで一元管理（フィジカルデータ、パーソナルデータ、医療情報、試合情報 など）
- PCやスマートフォンなど身近なデバイスを活用することで必要データを確実に収集
- 一元管理データをもとに、選手一人ひとりに合わせたオリジナルの育成プランを作成し、成長をサポート（成長の可視化など）

既に横浜F・マリノスアカデミーで導入・運用し
成果を上げています



※2023年11月10日時点当社調べ

【IT×福祉】 「見守り支援システム」関連の特許を出願



プライバシーに配慮した負担の少ない見守りを実現するための独自センシング技術

- 高齢社会の到来に伴い、高齢者や要介護者等の生活を遠隔地等から見守る様々なシステムが開発・提供されているものの、見守り者の負担が大きいという課題が未だ解決していない
- この問題を解決する独自のシステムを、当社および(株)フィート(当社子会社)と共同で開発し、当該システム・装置・方法及びプログラムの特許を出願
- 今後、新たな見守りシステムの開発・提供に向けて、当社と(株)フィート共同で研究をさらに推し進める

営業概況

当期の事業環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境が改善する下で、新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の再開も加わり、景気は緩やかに持ち直しております。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分な注意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

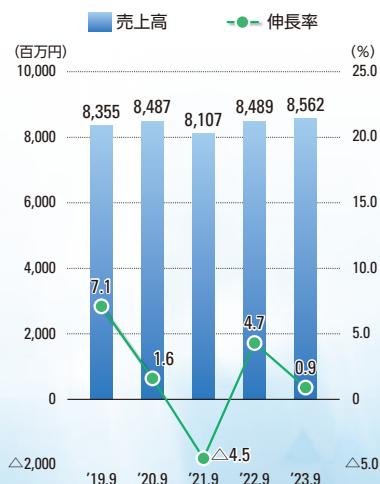
当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドシフトやビッグデータ、AI、IoTなどの先端的技術を活用したデジタルトランスフォーメーション推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

当期の営業概況

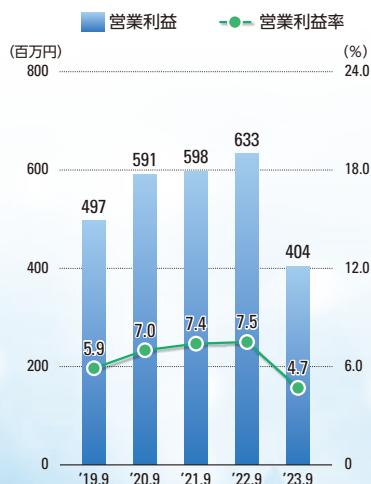
こうした状況下で当社グループは、3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」の初年度となる当期は、その基盤構築と位置付けて研究開発、人材育成に積極的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,562百万円（前期比0.9%増）となりました。また、営業利益は404百万円（同36.1%減）、経常利益は476百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては372百万円（同29.3%減）となりました。

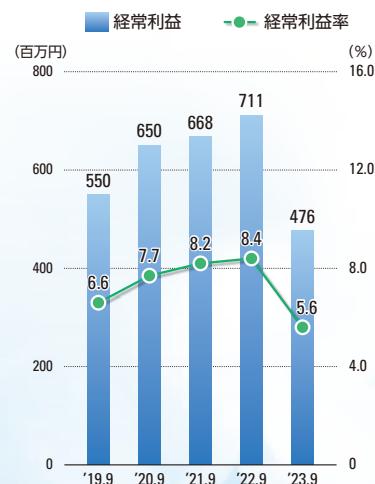
売上高・伸長率



営業利益・営業利益率



経常利益・経常利益率

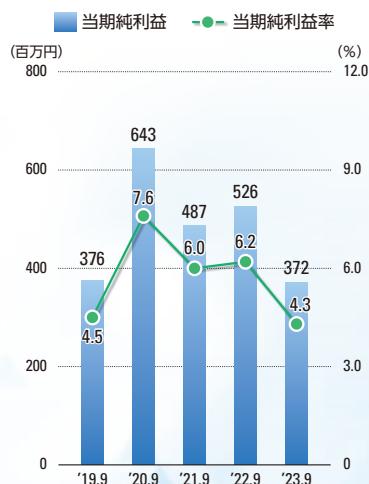


連結財務ハイライト

(単位:百万円)

	2019.9	2020.9	2021.9	2022.9	2023.9
売上高	8,355	8,487	8,107	8,489	8,562
売上高伸長率(%)	7.1	1.6	△ 4.5	4.7	0.9
営業利益	497	591	598	633	404
売上高営業利益率(%)	5.9	7.0	7.4	7.5	4.7
経常利益	550	650	668	711	476
売上高経常利益率(%)	6.6	7.7	8.2	8.4	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	376	643	487	526	372
売上高当期純利益率(%)	4.5	7.6	6.0	6.2	4.3
総資産	6,889	7,520	7,429	7,657	8,175
ROA(総資産当期純利益率)(%)	5.5	8.9	6.5	7.0	4.7
純資産	4,872	5,264	5,432	5,594	6,043
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	8.1	12.7	9.1	9.5	6.4

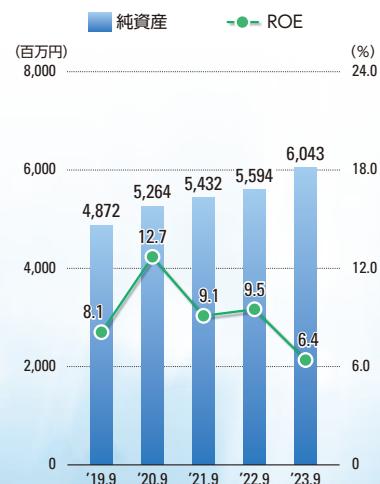
当期純利益・当期純利益率



総資産・ROA



純資産・ROE



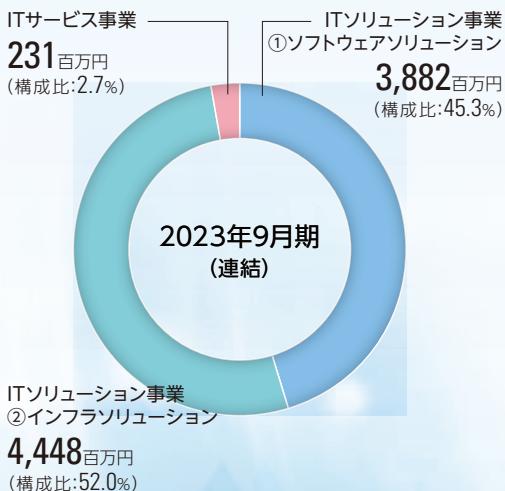
各事業部門の概要と当期の概況

セグメント別の売上高

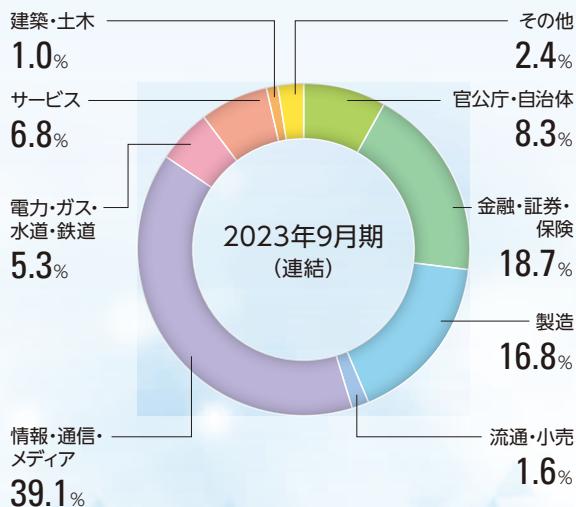
(単位:百万円)	連結		
	2021.9	2022.9	2023.9
ITソリューション事業 ①ソフトウェアソリューション	3,316	3,554	3,882
ITソリューション事業 ②インフラソリューション	4,702	4,733	4,448
ITサービス事業	88	200	231
合計	8,107	8,489	8,562

売上高構成比

セグメント別の売上高構成



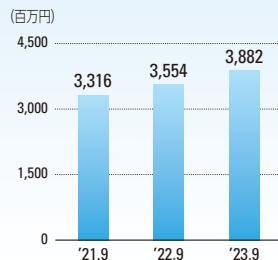
業種別の売上高構成



ITソリューション事業 ①ソフトウェアソリューション

幅広いお客様のニーズに対応して、業務システムや組込み系システムの開発から、統合パッケージ導入支援、システム統合、更には各社の事業に応じたソリューション対応まで広範囲にわたるフォローをしています。

売上高の推移



営業利益の推移



情報・通信メディア、製造の売上が増加したことなどにより、売上高は3,882百万円(前期比9.2%増)、営業利益は311百万円(同15.3%減)となりました。

ITソリューション事業 ②インフラソリューション

『24時間365日フルサポート』を基本に、主に顧客先常駐型のきめ細やかな対応により、システムの運用管理、マシンオペレーションサービス、更に、ITインフラ構築における総合的なサポートを行っております。

売上高の推移



営業利益の推移

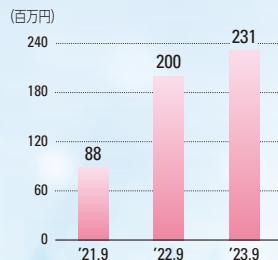


電力・ガス・水道・鉄道、情報・通信・メディアの売上が減少したことなどにより、売上高は4,448百万円(前期比6.0%減)、営業利益は118百万円(同62.8%減)となりました。なお、組織変更により前期までインフラソリューションに計上していた売上の一部がソフトウェアソリューションの売上に移っております。

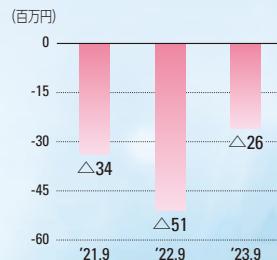
ITサービス事業

自社製サービスの開発、販売及び導入支援を行っております。主力サービスとしては、エンターテインメント市場向けサービス「チケット for LINE Hybrid」、聴覚障がい者コミュニケーション支援アプリ「こえとら」及び「SpeechCanvas」を展開しております。

売上高の推移



営業利益の推移



チケット販売管理システムのカスタマイズ作業及び株式会社フィートの多言語音声翻訳サービスの売上が増加したことなどにより、売上高は231百万円(前期比15.1%増)、営業損失26百万円(前期は営業損失51百万円)となりました。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

		当 期	前 期			当 期	前 期
		2023.9.30現在	2022.9.30現在			2023.9.30現在	2022.9.30現在
(資産の部)				(負債の部)			
1	流動資産	5,680	5,469		流動負債	1,744	1,481
2	固定資産	2,495	2,188	4	固定負債	387	582
	有形固定資産	205	38		負債合計	2,132	2,063
	無形固定資産	202	233	(純資産の部)			
	投資その他の資産	2,087	1,916		株主資本	5,005	4,879
3	資産合計	8,175	7,657	5	その他の包括利益累計額	1,037	714
					純資産合計	6,043	5,594
					負債純資産合計	8,175	7,657

1 流動資産

現金及び預金、売掛金、及び前払費用が増加したことから、当期末の流動資産は、前期末比210百万円増加し、5,680百万円となりました。

2 固定資産

繰延税金資産が減少した一方で、投資有価証券、建物(純額)、敷金及び保証金が増加したことから、当期末の固定資産は、前期末比307百万円増加し、2,495百万円となりました。

3 資産合計

流動資産、固定資産いずれも増加したことから、当期末の資産合計は、前期末比517百万円増加し、8,175百万円となりました。

4 負債合計

未払法人税等、賞与引当金、未払金、及び預り金の増加により流動負債が前期末比263百万円増加し、退職給付に係る負債の減少により固定負債が同194百万円減少したことから、当期末の負債合計は、同68百万円増加し、2,132百万円となりました。

5 純資産合計

その他有価証券評価差額金、利益剰余金、及び退職給付に係る調整累計額が増加したことから、当期末の純資産合計は、前期末比449百万円増加し、6,043百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.9%となりました。

6 売上高

ITサービス事業は、チケット販売管理システムのカスタマイズ作業及び株式会社フィートの多言語音声翻訳サービスの売上が増加、ITソリューション事業は、ソフトウェア開発につきましては、情報・通信メディア、製造の売上が増加したことから、売上高は前期比0.9%増の8,562百万円となりました。

7 営業利益・経常利益

販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は前期比36.1%減の404百万円、経常利益は同33.0%減の476百万円となりました。

8 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.3%減の372百万円となりました。

9 現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ35百万円増加し、3,976百万円となりました。主な内訳といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローが法人税等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益等により489百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出により210百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い、自己株式の取得による支出により243百万円の支出となりました。

要約損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2022.10. 1~ 2023. 9.30	前期 2021.10. 1~ 2022. 9.30
6 売上高	8,562	8,489
売上原価	6,746	6,645
売上総利益	1,815	1,843
販売費及び一般管理費	1,410	1,210
7 営業利益	404	633
営業外収益	83	78
営業外費用	11	0
7 経常利益	467	711
特別利益	90	9
特別損失	0	15
税金等調整前当期純利益	565	704
法人税等合計	193	177
8 親会社株主に帰属する当期純利益	372	526

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

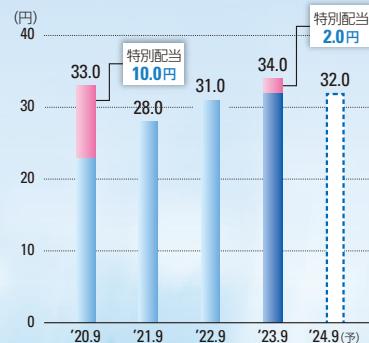
	当期 2022.10. 1~ 2023. 9.30	前期 2021.10. 1~ 2022. 9.30
営業活動による キャッシュ・フロー	489	467
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 210	△ 268
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 243	△ 314
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	35	△ 115
現金及び現金同等物の 期首残高	3,941	4,056
9 現金及び現金同等物の 期末残高	3,976	3,941

配当政策と当期の配当金

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績31円に1円増配の1株当たり32円とし、特別配当金として2円を加えた合計34円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当32円を予定しております。

1株当たりの配当金の推移



本社移転 ～職場環境への取組み～

2023年3月27日移転

事業の次なる躍進に向け、業務効率及び生産性の向上を図る

新オフィス
コンセプト 「安心・ゆったり・楽しい・生き生き」
な気持ちを感じられるオフィス

当社は2023年3月27日に本社を移転いたしました。空間デザイン心理学®を取り入れ、社員が考える理想のオフィスをデザイン。さらなる社員エンゲージメントや採用力の向上、業務効率及び生産性の向上を図ってまいります。

これを機にさらにお客様からご愛顧を得られますよう専心努力いたす所存でございますので、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



グループ会社紹介



株式会社シルク・ラボトリ
株式会社フィート
代表取締役 **大田 健二**

ITで社会課題を解決し、社会およびお客様とともに発展し続ける

当社は、計測制御や解析処理、ネットワークコンピューティング等の技術基盤をベースに30年以上の経験と最新のIT技術を活用し、企業の研究開発や大学、研究機関との取り組みを中心として、新たなサービスやソリューションの構築と社会実装をご支援させていただくことで成長してまいりました。2021年10月にICグループの一員となり、2022年から始まったグループの長期ビジョンと中期経営計画の策定に参画し、現在、本計画のもと、開発体制の強化と攻めの営業による収益拡大を図るとともに、分散型Webクローラーツールに続く自社製品の企画検討を推進しております。ICグループの一員として、さらに信頼される企業を目指し、社会およびお客様とともに発展し続けます。

会社情報・株式情報 (2023年9月30日現在)

会社概要

社名	株式会社IC
設立	1978(昭和53)年2月20日
資本金	4億7百万円
従業員数	エンジニア部門 658名 スタッフ部門 86名 合計 744名
業務内容	1. コンピュータシステムの運営管理の受託 2. 情報処理サービス、情報提供サービス及びそのコンサルティング並びにこれらに関する労働者派遣業務 3. コンピュータソフトウェアの開発、販売 4. 小型コンピュータ、コンピュータ関連機器及び事務用機器の仲介、販売、貸付

事務所

本社	〒108-6207 東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティC棟7F TEL.03-4335-8188 FAX.03-4335-8196
茨城センター	〒300-0037 茨城県土浦市桜町一丁目16番12号 TEL.029-826-1632 FAX.029-826-1069

役員

(2023年12月15日現在)

代表取締役 社長執行役員	齋藤 良二
代表取締役 副社長執行役員	三澤 昇平
取締役 上席執行役員	大代 一寿
取締役 上席執行役員	池田 貴志
取締役 監査等委員	高瀬 実
取締役 監査等委員(社外)	中田 裕規
取締役 監査等委員(社外)	小林 靖弘
執行役員	松田 勝己
執行役員	大田 健二
執行役員	鈴木 直人
執行役員	横尾 亮
執行役員	三浦 光大

株式の状況

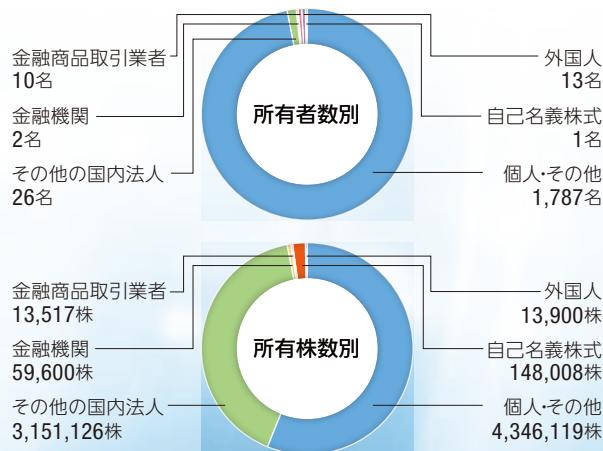
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式総数	7,732,270株
株主数	1,839名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
一般財団法人IC齋藤育英会	1,095,326	14.44
IC従業員持株会	585,138	7.72
光通信株式会社	349,100	4.60
株式会社スカラ	250,000	3.30
史 海波	220,000	2.90
山田 亨	193,950	2.56
上野 正敏	191,000	2.52
小沢 庸司	160,362	2.11
庄子 浩	155,200	2.05
須賀 明宏	129,950	1.71

(注)持株比率は、自己株式(148,008株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
- 剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年9月末日
中間配当金 毎年3月末日
- 定時株主総会 毎年12月開催
- 公告方法 電子公告 (<https://www.ic-net.co.jp/ir>)
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
(NMF竹橋ビル6F)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 郵便物送付先 (連絡先) 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 単元株式数 100株

株式に関する各種手続の申出先について

- 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



本社 〒108-6207 東京都港区港南二丁目15番3号
品川インターシティC棟7F
TEL.03-4335-8188
FAX.03-4335-8196
<https://www.ic-net.co.jp/>

当社ホームページ



IR情報トップページ



<https://www.ic-net.co.jp>

当社ホームページには、株主・投資家様向けの「IR情報」のほか、当社のサービス提供内容を詳しく説明した「お客様向け情報」、人材を重要な経営資源と考え、充実した教育体制なども盛り込んだ「採用サイト」など、様々な情報を掲載しております。ご覧いただければ幸いです。